

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 230-0044
 住 所 横浜市鶴見区弁天町3番地1
 氏 名 J&T環境株式会社 (旧JFE環境株式会社)
 代表取締役 露口 哲男

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

| | | | |
|---------------------|---|--------|---------------------|
| 事業者の氏名 又は名称 | J & T 環境株式会社 (旧 J F E 環境株式会社) | | |
| 主たる事務所 又は事業所の所在地 | 川崎市川崎区扇町6番12号 | | |
| 該当する事業者 の要 | <input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者 | | |
| | <input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者 | | |
| | <input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者 | | |
| | <input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者 | | |
| | <input type="checkbox"/> 上記以外の事業者 (任意提出事業者) | | |
| 主たる事業 の業種 | 大分類 | R | サービス業 (他に分類されないもの) |
| | 中分類 | 88 | 廃棄物処理業 |
| 主たる事業 の内容 | 廃プラスチック類のリサイクルおよび焼却 | | |
| 事業者の規模 | <input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量 | 1,547 | k l |
| | <input type="checkbox"/> 自動車の台数 | | 台 |
| | <input checked="" type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量 | 63,582 | t - CO ₂ |

(第2面)

| | |
|------------------------------------|------------------------------|
| 計画期間及び報告年度 | 平成28年度～平成30年度 (報告年度 平成30年度分) |
| 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量 | 別添 指針様式第2号のとおり |
| 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況 | 別添 指針様式第2号のとおり |
| 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況 | 別添 指針様式第2号のとおり |
| その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項 | 別添 指針様式第2号のとおり |
| 備 考 | |

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
- 2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
- 3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
- 4 ※印の欄は記入しないでください。
- 5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況(第1号、第2号、第4号該当者等)

(1) 温室効果ガスの排出の量の状況(排出係数固定)

ア 計画期間の温室効果ガスの排出の量

| | 基準年度 | 第1年度 | 第2年度 | 第3年度 | 目標排出量 |
|-----|--|--|--|--|------------------------------|
| 排出量 | (実) 65,332 (調) 63,563 t-CO ₂ | (実) 64,430 (調) 63,143 t-CO ₂ | (実) 62,474 (調) 61,118 t-CO ₂ | (実) 67,522 (調) 66,186 t-CO ₂ | (実) 65,203 t-CO ₂ |
| 削減率 | | (実) 1.4 % (調) 0.7 % | (実) 4.4 % (調) 3.8 % | (実) -3.4 % (調) -4.1 % | (実) 0.2 % |

イ 計画期間の温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値

| 原単位の 活動量 | 処理量 | | 単位 | t-CO ₂ /t | |
|---------------|--------|--------|--------|----------------------|--------|
| | 基準年度 | 第1年度 | 第2年度 | 第3年度 | 目標年度の値 |
| 排出量 原単位等の値 | 0.6005 | 0.5929 | 0.5991 | 0.6374 | 0.5993 |
| 削減率 | | 1.3 % | 0.2 % | -6.1 % | 0.2 % |

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況についての説明

| | |
|------|---|
| 第1年度 | 川崎エコクリーンでの廃プラスチック類が減少したため、非エネルギー起源温室効果ガスの排出量が減少した。川崎エコクリーンでの廃棄物由来燃料が減少したため、廃棄物燃料起源温室効果ガスの排出量が減少した。その結果総排出量が減少した。 |
| 第2年度 | ①川崎エコクリーンでの廃プラスチック類が減少したため、非エネルギー起源温室効果ガスの排出量が減少した。 ②缶ペットボトル化工場の事業停止。①、②によりCO ₂ 総排出量は減少したが、CO ₂ 排出原単位は悪化した。 |
| 第3年度 | 曝気槽ポンプの低容量化や照明機器の更新により省エネルギーを計ってきたが、温室効果ガスの排出量は3.4%増および原単位6.1%増となった。この理由は ①家電加工工場処理量増(新規入荷先からより処理負荷の高い廃家電処理増加) ②ペットボトル工場での事業系ペットボトル取扱量増(汚れ除去等処理工程の増加) ③川崎エコクリーンでの処理量増加(特に廃プラ、廃油の増加) ④川崎エコクリーンから排出されるCH ₄ およびN ₂ O起因のCO ₂ 排出量算入などがあげられる。 また、基準年度に対する第3年度のCO ₂ 削減率は0.2%にとどまった。これは第2年度以降、缶ペットボトル化工場が閉鎖したことや中国向けプラの輸出制限に伴う工場の処理量の増加、また第3年度から川崎エコクリーンでのCH ₄ やN ₂ O起因のCO ₂ 排出量が計上されたことがあげられる。 |

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況(全社目標)

| |
|---|
| <p>①重油換算エネルギー使用量を年率1%減少させることを全社目標としている。 ②照明のLED化の推進。 ③省エネ機器への更新の推進。</p> |
|---|

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成するための措置の実施状況

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の実施状況

| | | |
|---|--------|--|
| 事業所等 (第 1 号、 第 2 号、 第 4 号該当者等) | 計 画 | ①推進体制の継続実施、②エネルギー使用設備の管理強化の継続実施、③事務所等の空気調和の管理強化の継続実施、④照明設備の省電力化の継続実施、⑤焼却炉主要設備等の保全管理の継続実施、⑥廃熱回収設備の保全管理の継続実施 |
| | 第 1 年度 | 平成28年度は、次の対策を実施した。②ペットボトルリサイクル施設の粉碎機2基の電力データを解析し、適正運転を行いエネルギー管理を徹底した。加えて加温洗浄液の管理強化により熱源となる蒸気の原因単位を低減した。③室温設定28℃及びサーキュレーター使用(川崎エコクリーン)。④照明の省エネ化(原料化施設、ペットボトルリサイクル施設、川崎エコクリーン)。⑥蒸気配管の日常点検及び必要に応じて保温材の交換(川崎エコクリーン)。 |
| | 第 2 年度 | 平成 2 9 年度は以下の対策を実施した。 ②ペットボトルリサイクル施設の蒸気配管保温材の巻き替え。 ③室温設定の適正化(熱中症の防止)およびフィルター清掃の適宜実施 ④ペットボトルリサイクル施設、川崎エコクリーン施設工場棟のLED化および増設、扇島工場の工場棟照明のLED化、家電加工リサイクル施設の工場棟照明のLED化。 |
| | 第 3 年度 | 平成30年度は以下の対策を実施した。 ②ペットボトルリサイクル施設での排水処理曝気槽ポンプの更新(45kW⇒18kW)、受入棟天井照明のLED化およびペトリサイクル施設定修立ち上げ時の蒸気低温、低圧使用開始 ④家電加工施設及び扇島原料化施設天井照明のLED化及び定期清掃の実施 ⑤川エコ定期修理の実施による保全管理 ⑥定期修理での蒸気配管保温材の巻き替えおよびスフ-ムラップ交換(川エコ、PET) |
| 自動車等 (第 3 号該当者等) | 計 画 | |
| | 第 1 年度 | |
| | 第 2 年度 | |
| | 第 3 年度 | |

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

| | |
|------|--|
| 計 画 | <p>川崎エコクリーンは、廃熱を利用した自家発電の増大を図り、外部に売電することで他社の排出制御に貢献する。</p> <p>・目標売電量、貢献予定量 $4,700\text{ kWh/年} \times 0.41 \approx 1,900\text{ t-CO}_2/\text{年}$ ※アーバンエナジー(株)排出係数 (H26年度実績)</p> |
| 第1年度 | <p>売電実績量は4,793 kWhと、目標量4,700 kWhをクリアした。CO2排出抑制への貢献量は、計画時の1,900 t-CO2に対して1,970 t-CO2 ($4,793 \times 0.41 \approx 1,970$)であった。</p> <p>注：アーバンエナジー(株)排出係数 (H26年度実績)：0.41 t-CO2/kWh。</p> |
| 第2年度 | <p>売電実績量は5,006 kWhと、目標量4,700 kWhをクリアした。CO2排出抑制への貢献量は、計画時の1,900 t-CO2に対して2,052 t-CO2 ($5,006 \times 0.41 \approx 2,052$)であった。</p> <p>注1：アーバンエナジー(株)排出係数 (H26年度実績)：0.41 t-CO2/kWh。 注2：アーバンエナジー(株)排出係数 (H29年度実績)：0.458 t-CO2/kWh。⇒2,293 t-CO2</p> |
| 第3年度 | <p>売電実績量は5,109 kWhと、目標量4,700 kWhをクリアした。CO2排出抑制への貢献量は、計画時の1,900 t-CO2に対して2,095 t-CO2 ($5,109 \times 0.41 \approx 2,095$)であった。</p> <p>注1：アーバンエナジー(株)排出係数 (H26年度実績)：0.41 t-CO2/kWh。 注2：アーバンエナジー(株)排出係数 (H29年度実績)：0.482 t-CO2/kWh。⇒2,462 t-CO2</p> |

5 その他地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

| | |
|------|--|
| 計 画 | <p>京浜事業本部は、廃プラスチック処理により生成するリサイクル品をプラスチック燃料 (RPF) 及び材料リサイクル原料として他社へ販売している。</p> <p>今後もこのプラスチック燃料及び材料リサイクル原料の販売量の維持・拡大を行っていくことにより、他社の温室効果ガスの削減に貢献する。</p> <p>・目標販売量 プラスチック燃料：14,000 t/年 材料リサイクル原料：12,000 t/年</p> |
| 第1年度 | <p>販売実績量は、プラスチック燃料；15,000 t/年、材料リサイクル原料；14,000 t/年で、目標量を達成した。</p> |
| 第2年度 | <p>販売実績量は、プラスチック燃料；15,200 t/年、材料リサイクル原料；14,200 t/年で、目標量を達成した。</p> |
| 第3年度 | <p>販売実績量は以下ようになった。</p> <p>①プラスチック燃料 14.7千t/年 (昨年比▲0.5千t) ⇒販売先の使用制限による販売減。 ②材料リサイクル原料 14.5千t (昨年比+0.3千t)</p> |

6 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績（排出係数反映）

(1) 事業者単位

ア 第1号、第2号、第4号該当者等

| | | |
|-----|--------|-------------------|
| (実) | 67,390 | t-CO ₂ |
| (調) | 66,131 | |

イ 第3号該当者等

| | | |
|-----|--|-------------------|
| (実) | | t-CO ₂ |
| (調) | | |

(2) 事業所等单位（第1号、第2号該当者等）

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が1,500kl以上の事業所の一覧

| 事業所の名称 | 事業所の所在地 | 日本標準産業分類 細分類番号 | 事業所に係る 事業の名称 | 温室効果ガス の排出の量 |
|--------|---------|-------------------|-----------------|-------------------|
| | | | | t-CO ₂ |
| | | | | t-CO ₂ |
| | | | | t-CO ₂ |
| | | | | t-CO ₂ |

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500kl以上1,500kl未満の事業所の一覧

| 事業所の名称 | 事業所の所在地 | 日本標準産業分類 細分類番号 | 事業所に係る 事業の名称 | 温室効果ガス の排出の量 |
|------------------|---------------|-------------------|-----------------|-------------------------|
| JFE環境株式会社 京浜事業本部 | 川崎市川崎区水江町5番地1 | 8822 | 廃棄物処分量 | 3,572 t-CO ₂ |
| | | | | t-CO ₂ |
| | | | | t-CO ₂ |
| | | | | t-CO ₂ |

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500kl未満の事業所の一覧

| エネルギー使用量の規模 | 事業所数 |
|--------------|------|
| 400~500kl 未満 | |
| 300~400kl 未満 | |
| 200~300kl 未満 | |
| 100~200kl 未満 | 1 |
| 100kl 未満 | |

(3) 事業所等单位（第4号該当者等）

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が3,000t以上（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の一覧

| 事業所の名称 | 事業所の所在地 | 日本標準産業分類 細分類番号 | 事業所に係る 事業の名称 | 温室効果ガス の排出の量 |
|--------------------|---------------|-------------------|-----------------|--------------------------|
| JFE環境株式会社 川崎エコテリオン | 川崎市川崎区扇町6番12号 | 8822 | 廃棄物処分量 | 63,818 t-CO ₂ |
| | | | | t-CO ₂ |
| | | | | t-CO ₂ |
| | | | | t-CO ₂ |

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が3,000t未満（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の数

| | |
|------|---|
| 事業所数 | 1 |
|------|---|